

新型コロナウイルスの感染予防の影響等による少人数学級の実現を求める意見書

全国知事会、全国市長会、全国町村会の地方3団体は7月3日、現在の小・中学校の40人学級では新型コロナウイルスの感染予防ができないとして、萩生田光一文部科学相に少人数学級の実現を求める緊急提言を手渡した。

提言は、「公立小・中学校の普通教室の平均面積は64平方メートルであり、現在の40人学級では、感染症予防のために児童・生徒間の十分な距離を確保することが困難」と指摘。少人数学級の実現へ「教員の確保が是非とも必要」だと訴えている。

6月10日の衆院予算委員会でも少人数学級の取り組みを加速するよう迫った質問に対し、安倍晋三首相は「検討していきたい」と答弁している。

さらに、新型コロナウイルス感染症拡大による長期休校を踏まえ、政府の教育再生実行会議は7月20日、首相官邸での会合で、「ポストコロナ」の学びをテーマに検討を進めることを確認した。萩生田光一文部科学相は、オンラインでの遠隔教育や秋入学に加え、「3密」対策として、小学校全てで35人学級を決定（12月17日）したが小・中学校の学級をより小規模とすることも取り上げる考えを示しており、文科省内では、小・中学校での学級の上限を30人規模とする案も浮上している。

よって、政府及び国会に対して、以下の点について強く求める。

記

1. 感染症等に鑑み、安心・安全な少人数学級のすみやかな実施とその実現に向けた財政措置を講じること。
2. 少子化を前提とした教職員定数の削減を直ちに見直し、必要人数を確保すること。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

令和2年12月18日

松原市議会